



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,116	56.3	3,653	52.7	3,272	54.5	2,077	52.8
2018年12月期	9,670	10.0	2,392	75.3	2,117	78.0	1,359	71.2

(注) 包括利益 2019年12月期 2,077百万円 (52.8%) 2018年12月期 1,359百万円 (66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	97.42	96.77	30.3	8.5	24.2
2018年12月期	64.93	63.49	26.0	7.7	24.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(注) 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	44,337	7,821	17.6	364.69
2018年12月期	33,028	5,880	17.8	277.03

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,820百万円 2018年12月期 5,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△3,986	△31	5,913	7,766
2018年12月期	△4,398	△153	5,807	5,871

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2019年12月期 3,285百万円 2018年12月期 3,158百万円

詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	9.50	9.50	201	14.8	3.9
2019年12月期	-	0.00	-	14.50	14.50	310	15.0	4.5
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00		14.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,862	11.6	4,120	12.8	3,741	14.3	2,319	11.7	108.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	21,444,000株	2018年12月期	21,224,000株
2019年12月期	112株	2018年12月期	112株
2019年12月期	21,322,222株	2018年12月期	20,937,060株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,747	55.9	3,288	51.0	2,874	55.3	1,989	53.0
2018年12月期	9,456	8.3	2,177	68.1	1,851	71.2	1,300	69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 93.33	円 銭 92.70
2018年12月期	62.10	60.73

（注）2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	37,986	7,645	20.1	356.48
2018年12月期	27,485	5,792	21.1	272.85

（参考）自己資本 2019年12月期 7,644百万円 2018年12月期 5,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2020年2月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が堅調に推移いたしました。一方、消費税率引き上げによる消費者マインドの動向、米中通商問題の長期化や新型コロナウイルスが世界経済に与える影響、ブレグジットをはじめとした不安定なEU情勢にも注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、日本銀行の金融緩和政策が継続し、金融機関の融資姿勢に大きな変化は見られないため資金調達環境が良好であり、物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2019年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は1.55%と引き続き低位で推移しており、坪当たり平均賃料についても22,206円と前年同月比6.31%、72か月連続の上昇となっております。

また、(株)矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場の調査を実施(2018年)」(2018年12月3日発表)

(ご参考：https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2036)

によると、国内のクラウドファンディング市場規模は、高い成長率で拡大しており、2018年度の市場規模は前期比20.3%増の2,044億円となる見込みです。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京23区の数億円～30億円程度の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高を拡大いたしました。また、クラウドファンディング事業においては、不動産を担保とした貸付型が拡大したことに加えて、初めてエクイティ投資型海外案件の提供を開始し、クラウドファンディング事業の可能性を拓きました。さらに、アセットマネジメント事業を本格稼働できましたので、国内及び海外の不動産投資ニーズに応えるストック型ビジネスとして強化し、コーポレートファンディング事業、クラウドファンディング事業に続く当社事業の第三の柱に育てていく予定であります。

これらの活動の結果、売上高15,116百万円(前連結会計年度比56.3%増)、営業利益3,653百万円(同52.7%増)、経常利益3,272百万円(同54.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,077百万円(同52.8%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

6物件を売却した結果、不動産投資売上は12,919百万円(前連結会計年度比57.3%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

6物件を売却しましたが、新たに14物件を取得した結果、不動産賃貸売上は1,408百万円(同14.1%増)となりました。

② クラウドファンディング事業

営業貸付金を6,128百万円(同83.5%増)まで増加させた結果、クラウドファンディングの売上は378百万円(同71.3%増)となりました。

③ アセットマネジメント事業

新たに2案件を受託した結果、受託資産残高(AUM)は10,980百万円となり、アセットマネジメント事業売上は153百万円となりました。

④ その他事業

仲介手数料売上等により256百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は44,337百万円(前連結会計年度比34.2%増)となりました。主な増加要因は、販売用不動産の取得及び営業貸付金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は36,516百万円(同34.5%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,821百万円(同33.0%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,895百万円増加し、7,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は3,986百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,004百万円、預り金の増加額が2,005百万円となり資金が増加した一方、物件の仕入れ等の先行投資による販売用不動産の増加額が7,272百万円、クラウドファンディング事業の伸長による営業貸付金の増加額が2,788百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円、投資有価証券の取得による支出が21百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は5,913百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が798百万円、長期借入れによる収入が13,640百万円、長期借入金の返済による支出が8,268百万円、配当金の支払による支出が201百万円となったことによるものであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	25.9	15.3	20.7	17.8	17.6
時価ベースの自己資本比率	-	-	71.4	48.2	54.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 2015年12月期及び2016年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場株式であったため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、良好な資金調達環境を背景に今後も底堅く推移すると考えておりますが、日本銀行や金融庁の動向、さらには世界情勢についても注視してまいります。このような環境の下、当社は、不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を目指すとともに、クラウドファンディング事業に加えて、アセットマネジメント事業を強化し、安定的収益の割合を増加させていく方針です。次期(2020年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,862百万円、営業利益4,120百万円、経常利益3,741百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,319百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871	7,766
営業貸付金	3,340	6,128
販売用不動産	23,194	30,045
その他	350	106
流動資産合計	32,756	44,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	51
工具、器具及び備品	11	8
その他	0	1
有形固定資産合計	71	61
無形固定資産		
ソフトウェア	5	9
その他	3	-
無形固定資産合計	8	9
投資その他の資産		
投資有価証券	23	45
繰延税金資産	41	74
その他	125	99
投資その他の資産合計	191	218
固定資産合計	271	289
資産合計	33,028	44,337
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	849
1年内返済予定の長期借入金	4,365	1,526
未払法人税等	454	702
預り金	33	2,038
その他	455	409
流動負債合計	5,359	5,526
固定負債		
長期借入金	14,751	22,962
匿名組合出資預り金	6,358	7,022
その他	677	1,004
固定負債合計	21,787	30,989
負債合計	27,147	36,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369	1,402
資本剰余金	1,359	1,392
利益剰余金	3,150	5,025
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,879	7,820
新株予約権	1	1
純資産合計	5,880	7,821
負債純資産合計	33,028	44,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,670	15,116
売上原価	6,401	10,378
売上総利益	3,269	4,738
販売費及び一般管理費	876	1,084
営業利益	2,392	3,653
営業外収益		
違約金収入	3	-
還付加算金	-	1
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	-	0
消費税差額	6	-
その他	4	0
営業外収益合計	14	2
営業外費用		
支払利息	187	219
デリバティブ評価損	25	16
支払手数料	76	144
その他	0	3
営業外費用合計	289	384
経常利益	2,117	3,272
特別損失		
本社移転費用	14	-
特別損失合計	14	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,102	3,272
匿名組合損益分配額	174	267
税金等調整前当期純利益	1,928	3,004
法人税、住民税及び事業税	595	959
法人税等調整額	△26	△32
法人税等合計	569	927
当期純利益	1,359	2,077
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	2,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,359	2,077
包括利益	1,359	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,359	2,077
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330	1,320	1,905	-	4,557
当期変動額					
新株の発行	39	39	-	-	78
剰余金の配当	-	-	△114	-	△114
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,359	-	1,359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	39	39	1,244	△0	1,322
当期末残高	1,369	1,359	3,150	△0	5,879

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	0	4,557
当期変動額		
新株の発行	-	78
剰余金の配当	-	△114
自己株式の取得	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	1,359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	1,323
当期末残高	1	5,880

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369	1,359	3,150	△0	5,879
当期変動額					
新株の発行	32	32	-	-	65
剰余金の配当	-	-	△201	-	△201
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,077	-	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	32	32	1,875	-	1,940
当期末残高	1,402	1,392	5,025	△0	7,820

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1	5,880
当期変動額		
新株の発行	-	65
剰余金の配当	-	△201
親会社株主に帰属する当期純利益	-	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	1,940
当期末残高	1	7,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,928	3,004
減価償却費	361	439
支払利息	187	219
支払手数料	76	144
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,172	△2,788
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,556	△7,272
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	3,369	664
預り金の増減額 (△は減少)	11	2,005
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2	△6
未払又は未収消費税等の増減額	△386	251
預り保証金の増減額 (△は減少)	82	310
その他	279	△14
小計	△3,816	△3,042
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△187	△219
法人税等の支払額	△397	△725
保険金の受取額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,398	△3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△4
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△13	△21
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△0
その他	△4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	798
長期借入れによる収入	10,470	13,640
長期借入金の返済による支出	△4,561	△8,268
融資関連費用に係る支出	△64	△119
株式の発行による収入	77	64
配当金の支払額	△114	△201
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,807	5,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,256	1,895
現金及び現金同等物の期首残高	4,615	5,871
現金及び現金同等物の期末残高	5,871	7,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	アセット マネジメント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,214	1,234	220	-	0	9,670

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,350	不動産関連事業
日本リート投資法人	1,460	不動産関連事業
ブローディア・プライベート投資法人	1,150	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	アセット マネジメント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,919	1,408	378	153	256	15,116

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウォームライト	4,050	不動産関連事業
中目黒プロパティ合同会社	3,109	不動産関連事業
日本金属株式会社	2,370	不動産関連事業
メットライフ生命保険株式会社	2,350	不動産関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	277.03円	364.69円
1株当たり当期純利益	64.93円	97.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.49円	96.77円

(注)1. 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,359	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,359	2,077
期中平均株式数(株)	20,937,060	21,322,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	473,299	144,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数150個(普通 株式300,000株))。	新株予約権1種類 (新株予約権の数136個(普通 株式272,000株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。